

## 議案 1 2021 年度事業報告

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2021年度も定款第4条で定める以下の事業を新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

### I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

#### 1. 研究会等の開催

##### (1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2021年度は、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」（電子媒体）を、大会参加者に事前に配布した。

##### ① 2021 年度春季大会

大会実行委員会の立ち上げ当初は、2019年までと同様の現地開催を計画していたが、新型コロナウイルスの世界的流行により、ハイブリッド開催（シンポジウム・総会・授賞式・受賞記念講演を現地で実施、研究発表をオンラインで実施）へと計画変更し（2020年11月）、さらに、国内でのコロナ感染状況を踏まえ、完全オンライン開催で実施することとした（2021年4月）。

期 日：2021年5月16日～21日

担 当：筑波大学、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、産業技術総合研究所、農研機構、防災科学技術研究所

参加者：729名

講演数：専門分科会 86 件、一般発表 211 件、合計 307 件

##### ② 2021 年度秋季大会

シンポジウム・授賞式・受賞記念講演および口頭発表を現地で実施し、ポスター発表をオンラインで実施するハイブリッド開催とした。また、シンポジウム・授賞式・受賞記念講演はオンライン配信をした。

期 日：2021年12月2日～8日（オンライン：2日～4日、現地：6日～8日）

場 所：三重大学（三翠ホール他）・オンライン

担 当：三重大学、名古屋地方気象台、名古屋大学、愛知教育大学、日本気象予報士会東海支部、津地方気象台、富山大学、東海大学、日本気象協会中部支社

参加者：718名

講演数：専門分科会 62 件、一般発表 311 件、合計 373 件

※真鍋淑郎名誉会員がノーベル物理学賞を受賞したことを記念し、12月4日に特別企画「真鍋淑郎博士の業績と素顔」をオンラインで開催した。

##### (2) 調査研究会

我が国に発生した気象災害に関する調査研究会として、「甚大な災害をもらった2019年台風第15号と第19号の実態に迫る」をテーマに気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で、オンラインで開催した（2021年5月17日）。

##### (3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2021年度は、国際協力研究連絡会が新設され、現在合計17の研究連絡会が設置されている。

2021年度は11の研究連絡会が合計11回の研究会を開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2021年5月17日	オンライン	「甚大な災害をもらした2019年台風第15号と第19号の実態に迫る」(気象災害委員会と共催)
気象学史	2021年5月19日	オンライン	第9回気象学史研究会「モンスーンアジアの気象データレスキュー」(参加者約90名)
地球観測衛星	2021年5月19日	筑波大学 中止	気象衛星ひまわり8号・9号の利用とその後継衛星への要望(新型コロナウイルス感染症の為に中止)
非静力学数値モデル	2021年10月28～29日	オンライン	第23回非静力学モデルに関するワークショップ
観測システム・予測可能性 気候形成・変動機構	2021年11月25日	オンライン	「変容する気候系における気象・気候災害の予測とその発現過程の理解」(京都大学防災研究所と共催)
気象学史	2021年12月2日	オンライン	第10回気象学史研究会「気候変動解明への歴史からのアプローチ」(参加者約100名)
統合的陸域圏	2021年12月3日	オンライン	IPCC第6次成果報告書に関わった方からの話題提供
長期予報	2022年1月17日	オンライン	季節予報技術の展望
航空気象	2022年2月4日	オンライン	第16回航空気象研究会
天気予報	2022年2月19日	オンライン	第19回天気予報研究会「集中豪雨と防災」
熱帯気象	2022年3月10～11日	北海道大学	湿潤対流を主とした熱帯気象の理解を深める
台風	2022年3月24～25日	オンライン	台風の進路に関する理解を深めるための台風セミナー：香港城市大学のJohnny Chan氏の講演

#### (4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みであり、2021年度は契約の改正と共同研究を行った。

#### (5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2021年度は以下の会合等を開催した。

##### ① 第38回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2021年8月26～27日：オンライン開催）

##### ② 第7回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 機械工学委員会合・総合工学委員会、土木工学・建設学委員会、理論応用力学分科会（2022年3月11日：日本学術会議講堂およびオンライン開催）

#### (6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めるとともに、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2021年度は以下のとおり実施した。

##### ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2021年7月24日(オンライン開催、参加者約30名)

イ 第2回研究発表会 2021年12月21～22日(オンライン開催、参加者約100名)

##### ② 東北支部 支部研究会 2021年12月13日(仙台市)(参加者約30名、オンライン配信も実施)

##### ③ 中部支部 支部研究会 秋季大会開催(津市)のため実施しなかった。

##### ④ 関西支部 ア 第1回支部例会 2021年12月17～18日(オンライン開催)(参加者約25名)

イ 第2回支部例会 2021年12月24日(オンライン開催)(参加者約75名)

ウ 第3回支部例会 2021年12月27日(オンライン開催)(参加者約40名)

##### ⑤ 九州支部 支部発表会 2022年3月6～13日(オンライン開催)(参加者約31名)

##### ⑥ 沖縄支部 支部研究発表会 2022年2月24日(オンライン開催)(参加者約26名)

#### (7) その他

##### ① 日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 気象夏の学校)開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2021年度は、以下のとおり行われた。

・日付：2021年9月10～12日

・場所：オンライン開催

- ・内容等：招待講演（講師2名の方々による講演）、一般講演
- ・参加者：109名

## 2. 一般向け普及・啓発活動

### (1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として開催している。2021年度は以下のとおり開催した。

- ・日付：2021年11月28日
- ・場所：オンライン開催
- ・テーマ：命を守る身近な気象情報
- ・参加者：約200名

### (2) 第54回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2021年度は以下のとおり開催した。

- ・日付：2021年8月21日（土）～22日（日）
- ・場所：オンライン開催
- ・テーマ：海洋と日本の気象・気候～観測から予測まで～
- ・参加者：約150名

### (3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2021年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は(7)で示すように、各支部においても実施している。

- ①日付：2021年7月17日、場所：オンライン開催、ブロッキング現象と日本のローカルな大雪
- ②日付：2021年9月11日、場所：オンライン開催、NHKテレビ小説「おかえりモネ」の気象考証の話
- ③日付：2021年11月6日、場所：オンライン開催、これからの気象庁の数値予報
- ④日付：2022年2月13日、場所：オンライン開催、雪氷圏における気候変動と気象防災

### (4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2021年度は、以下のとおり実施した。なお、本事業は小倉義光・正子基金により実施している。

- ・日付：2021年5月16日（日）～21日（金）
- ・場所：オンライン開催
- ・参加校数、発表件数：21校、32件

### (5) 先生のための気象教育セミナー

気象に関する教育支援を目的に「先生のための気象教育セミナー」を開催した。2021年度は、防災を話題とした。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施した。

- ・テーマ：防災でつなぐ気象と地象
- ・日付：2022年1月9日
- ・場所：港区立みなと科学館
- ・参加者：中学校・高等学校教員を中心に38名

### (6) 「女子中高生夏の学校 2021～科学・技術・人との出会い～」

新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインのみの開催になったため、参加を見送った。

### (7) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「ジュニアセッション」、「こども気象学土教室」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2021年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日付	場所	内容	参加者
北海道	気象講座(講演会)	2021年9月2日	オンライン	「変わる北海道の気候～未来の暮らし方・生業・街づくりを考える～」(共催、主催は環境省北海道地方環境事務所、北海道他)	123名

		2022年1月15日	オンライン	森林保全と地球温暖化～森林が地球といのちを守る～、(共催、主催は札幌管区気象台)	200名
東北	気象講演会	2021年12月11日	福島市 オンライン	気象と農業～気候変化と福島県の農業を考える～	会場参加 35名 オンライン 114名
中部	サイエンスカフェ	2021年9月3日	オンライン	豪雪	500名
	サイエンスカフェ	2021年10月10日	オンライン	竜巻などの激しい突風に備える	50名
	サイエンスカフェ	2022年2月13日	オンライン	東海三県の降雪特性に関する考察	85名
関西	講演会	2021年12月17日	オンライン	全天カメラによる雲のリモートセンシング	約25名
	講演会	2021年12月24日	オンライン	変化する気候と海	約75名
	講演会	2021年12月27日	オンライン	季節サイクルと季節感を接点とする気候研究と文化理解教育との往還	約40名
九州	気象教室	2021年10月17日	オンライン	気候変動による大雨・線状降水帯	約177名 Zoom 92名 YouTube85名 動画配信 388
	気象教室	2021年12月19日	オンライン	コンピュータシミュレーションが描く気象の将来予測～IPCC最新報告書が伝えること～	約130名 Zoom 参加 78 YouTube 51 動画配信 240
	ジュニアセッション	2022年3月6～13日 支部発表会の1セッションとして実施	オンライン	参加校数：5、発表件数：5	生徒 32名 他約 30名
沖縄	子供向け気象台オンラインツアー	2021年8月13日	オンライン	Zoomによる解説や質疑応答と事前撮影による施設見学を実施	34組 165名
	離島お天気教室	2021年12月7日	与那国島	実験(ペットボトルによる雲発生、気圧、熱気球、竜巻)	児童 126名 教職員 34名
	防災・気象講演会	2022年3月13日	インターネット配信	1. 沖縄県民の地震・津波リスクを考える 2. 気象情報、使ってますか？	Zoom 参加 15 YouTube

## (8) その他

### ①気象予報士 CPD 制度の支援

2016年度から、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を支援するため、日本気象予報士会の CPD 認定委員会に気象学会から委員 3 名を派遣している。

## II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施 (公益目的事業 2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2021年度は、以下の 1～4 の 4 種類の図書の刊行を行った。

### 1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員 40 名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2021年度は「第 68 巻 4 号～第 69 巻 3 号 計 670 ページ」を刊行した。また、冊子体の発行とともに、電子ジャーナル版を会員向けに配信している。

### 2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む 40 名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2021年度は「第 99 巻 2 号～第 100 巻 1 号 計 1709 ページ、論文 81 編」を刊行した。また、2016 年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

また、日本学術振興会から (科学研究費補助金：研究成果公開促進費) を受け、2019 年度から 5 カ年計画で

「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は JMSJ/SOLA のさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2021 年度は、引き続き SOLA との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

### 3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1 編の英単語数の上限を 3100 語（約 4～6 ページ程度）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む 40 名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2021 年度は「第 17 巻、第 18 巻、特別号の第 17A 巻、第 17B 巻、第 18A 巻、計 267 ページ 論文 48 編」を刊行した。

また、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019 年度から 5 ヶ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は JMSJ/SOLA のさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2021 年度は、引き続き気象集誌との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

### 4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員 12 名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2021 年度は、244 号「気候系の hotspot：中緯度大気海洋相互作用研究の新展開」を刊行した。

## III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業 3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人又はグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

### 1. 研究業績の表彰

#### (1) 日本気象学会の表彰

2014 年度からは、新たに岸保賞を設けるとともに、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の 2 つの賞を新たに設けた。また、2018 年度からは、優れた発表をした学生を顕彰する松野賞を設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞、松野賞の 8 つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と学生を含む幅広い世代の優れた研究者を顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

このほか、気象集誌論文賞と SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2021 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	茂木信宏（東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻）	単一粒子測定技術の開発に基づく大気エアロゾルの動態と放射影響の研究
藤原賞	鬼頭昭雄（気象業務支援センター）	数値モデルを用いた気候変動研究への貢献
	山内 恭（国立極地研究所）	わが国における極域大気科学・気候科学研究への長年にわたる貢献
岸保・立平賞	石井正好（気象庁気象研究所）、森 信人（京都大学防災研究所）	地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベースの開発と気候変動リスク評価研究成果の社会実装
堀内賞	田村岳史（国立極地研究所）	海氷生産量のグローバルマッピングによる地球気候の研究
	飯泉仁之直（農研機構 農業環境変動研究センター）	季節予報を用いたグローバルな穀物収量変動の予測・情報提供システムの開発
正野賞	伊藤純至（東北大学大学院理学研究科 地球物理学専攻）	高解像度数値モデルを用いた大気境界層およびメソスケール現象の研究

	宮本佳明 (慶應義塾大学 環境情報学部)	熱帯低気圧の強度変化過程の物理機構に関する数値的・理論的研究
山本賞	勝山祐太 (森林研究・整備機構 森林総合研究所)	小型・軽量・安価なディストロメーターの開発とそれを用いた観測的研究
	高橋直也 (ハワイ大学マノア校 国際太平洋研究センター)	夏季北太平洋における下層雲と海面水温の相互作用に関する研究
小倉奨励賞	岩岸利勝 (富山県高岡市立中田 中学校教諭)	日常生活の気象変化の観察に根差した中学校気象教育の実践
松野賞	富澤 風翔 (東京大学)	Ensemble Kalman Filter と Reservoir Computing の融合による不完全観測下でのカオス力学系予測
	中山 盛雄 (東京大学)	南半球傾圧環状モード変動に関わる移動性擾乱の力学
	辻 泰成 (富山大学)	”暖かい雨” と ”冷たい雨” における降水粒子特性の違い
	近藤 誠 (北海道大学)	北海道の複数の降水事例を対象とした雲微物理スキームの評価
	倉持 将也 (筑波大学)	アリューシャンアイランド低気圧と MIM 法に基づく子午面循環の共変動
	仙石 和正 (東京都立大学)	関東平野における Cold-Air Damping の気候学的特徴
気象集誌 論文賞	瀬戸 心太, 井口 俊夫, Robert MENEGHINI, 阿波加 純, 久保田 拓志, 正木 岳志, 高橋 暢宏	Seto, S., T. Iguchi, R. Meneghini, J. Awaka, T. Kubota, T. Masaki, and N. Takahashi, 2021: The Precipitation rate retrieval algorithms for the GPM Dual-frequency Precipitation Radar. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 99, 205-237. Special Edition on Global Precipitation Measurement (GPM): 5th Anniversary, <a href="https://doi.org/10.2151/jmsj.2021-011">https://doi.org/10.2151/jmsj.2021-011</a>
	Naveen CHANDRA, Prabir K. PATRA, Jagat S. H. BISHT, 伊藤 昭彦, 梅澤 拓, 三枝 信子, 森本 真司, 青木 周司, Greet JANSSENS-MAENHOUT, 藤田 遼, 滝川 雅之, 渡辺 真吾, 齋藤 尚子, Josep G. CANADELL	Chandra, N., P. K. Patra, J. S. H. Bisht, A. Ito, T. Umezawa, N. Saigusa, S. Morimoto, S. Aoki, G. Janssens-Menhout, and R. Fujita, M. Takigawa, S. Watanabe, N. Saitoh, and J. G. Canadell, 2021: Emissions from the oil and gas sectors, coal mining and ruminant farming drive methane growth over the past three decades. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 99, 309-337. <a href="https://doi.org/10.2151/jmsj.2021-015">https://doi.org/10.2151/jmsj.2021-015</a>
SOLA 論文賞	白石浩一, 柴田隆	Shiraishi, K., and T. Shibata, 2021: Seasonal variation in high arctic stratospheric aerosols observed by Lidar at Ny Ålesund, Svalbard between March 2014 and February 2018. <i>SOLA</i> , 17, 30-34, doi:10.2151/sola.2021-005.

## (2) 支部における顕彰

北海道支部では、会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰している。2021年度は以下のとおり、5名を顕彰した。

受賞者：支部賞：安成哲平(北海道大学)

支部発表賞：大屋祐太(北海道大学)、田村健太(北海道大学)、中村誠吾(新千歳航空測候所)、  
稲飯洋一(札幌管区気象台)

東北支部では独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰している。2021年度は以下のとおり2名を顕彰した。

受賞者：山口 純平 (青森地方気象台)、上野 優 (弘前大学)

中部支部では、若手会員又は研究を本務としない会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・普及活動が特に顕著」、「気象学を応用することにより社会に貢献している」に該当するものを顕彰している。2021年度は研究会を実施しなかったため顕彰者はいなかった。

九州支部では独自活動の一つとして、会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。なお、2021年度の顕彰者はいなかった。

## (3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候

補者推薦委員会が担当している。2021年度の推薦はなかった。

## 2. 国際学術交流事業への支援・援助

### (1) 渡航費の支援

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

2021年度は下半期に1名の申請があり、国際学術交流委員会で審査した結果、集会がオンラインにならないなどの条件で認められた。

### (2) 小倉特別講義

国内で開かれる国際学術研究集会の支援として、小倉義光・正子基金より招聘費等を補助し、国際学術交流委員会のもと組織した実行委員会が「小倉特別講義」を春季大会に併せて実施している。2021年度は、ハワイ大学のBin Wang教授を招聘する予定だったが、2年続けて世界的なコロナ禍の影響で中止した。

## IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

### 1. 会員の異動状況

2021年度の会員の異動状況は下表のとおりである。会員数は長期的に減少傾向が続いている。2021年度は、学生会員の身分確認を徹底したことで学生会員の減少数が多くなったが、学生会員から一般会員への変更による一般会員の増加などもあり、会員数は微減となった。

会員種別		会員数		増減数
		本年度末 (2022年3月31日)	前年度末 (2021年3月31日)	
個人会員	一般	2,427	2,393	34
	学生	300	365	△65
	高年	268	258	10
	終身	71	62	9
	合計	3,066	3,078	△12
団体会員	団体A	81	81	0
	団体B	52	52	0
	団体C	22	25	△3
	合計	155	158	△3
賛助会員		24	24	0
名誉会員		13	13	0
計		3,258	3,273	△15

### 2. 役員の選任及び解任など

2021年度は、2020年度総会で選任された第41期理事20名及び監事2名の任期中（理事は2022年度総会の日までの2年間、監事は2024年度総会の日までの4年間）にあたり、選任はなく、塩谷雅人理事が死亡（2022年2月9日）し退任となった。

2021年度末時点の理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。（所属は就任当時のもの）

氏名	所属	主担当
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	理事長（代表理事）
橋田 俊彦	元気象庁長官	副理事長，企画調整，気象災害
青柳 曉典	国土交通省総合政策局環境政策課交通環境・エネルギー対策企画官	天気編集
池上 雅明	気象庁情報基盤部数値予報課調査官	庶務担当
植田 宏昭	筑波大学生命環境系教授	山本賞候補者推薦
榎本 剛	京都大学防災研究所教授	電子情報，人材育成・男女共同参画
小池 真	東京大学大学院理学系研究科准教授	岸保・立平賞候補者推薦
齋藤 篤思	気象庁大気海洋部環境・海洋気象課大気海洋環境解析センター調査官	会計担当

佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塩谷 雅人	京都大学生存圏研究所教授・所長	学術
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA 編集, 小倉奨励賞候補者推薦
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	部外表彰等候補者推薦, 気象研究コンソーシアム
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	藤原賞候補者推薦, 気象研究ノート編集
橋本 明弘	気象研究所気象予報研究部主任研究官	講演企画
早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科教授	堀内賞候補者推薦
平松 信昭	一般財団法人日本気象協会専任主任技師	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	名誉会員推薦, 地球環境問題
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院准教授	正野賞候補者推薦
三好 建正	理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	松野賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	学会賞候補者推薦, 国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会執行役員 CTO
吉田 聡	京都大学防災研究所准教授

このほか、理事会による第 42 期の理事選任候補者の選定に先立ち、第 42 期役員候補者選挙管理委員会によって、2021 年 12 月から 2022 年 3 月にかけて、理事候補者選挙の立候補の受付と投開票が行われた。

### 3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発出することとしている。2021 年度にそれらの発出はなかった。

### 4. 会議等の開催

#### (1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年 1 回春季大会の期間に開催している。2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により春季大会の現地開催を中止したことにより、総会については会場に集まらないこと、書面あるいは電磁的方法による参加票（議決権の行使と議決権の代理行使）の提出により各議案を議決することとして、5 月 21 日に日本気象学会事務室で開催した。

総会には以下の議案が提案され、議案 1、2、3 については、総会参加票による賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案 1. 2020 年度事業報告  
議案 2. 2020 年度決算報告  
議案 3. 2020 年度監査報告
- ② 報告事項 報告 1. 2021 年度事業計画  
報告 2. 2021 年度収支予算

#### (2) 理事会

理事会は原則として 2 か月に 1 回開催し、必要に応じみなし決議（定款第 36 条に基づき、全理事の書面又は電磁的方法による同意が得られた場合）による理事会を開催した。理事 20 名、監事 2 名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2021 年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第 41 期第 9 回理事会 (2021 年 4 月 14 日)	1. 第 41 期第 8 回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 2020 年度臨時総会議事録の確認	〃
	3. 2020 年度事業報告・2020 年度決算報告・2020 年度監査報告について	〃
	4. 2021 年度総会資料及び参加票について	〃
第 41 期第 10 回理事会 (2021 年 5 月 28 日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 地球温暖化観測所設立についての要望について	〃
第 41 期第 11 回理事会	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認

(2021年7月28日)	2. 第41期第10回理事会議事録の確認	〃
第41期第12回理事会 (2021年10月5日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第11回理事会議事録の確認	〃
	3. 「国際協力研究連絡会」の設置承認について	〃
	4. 選挙管理委員長の選任と第42期理事候補者数の定数について	〃
	5. 日本気象学会の各賞のあり方検討WG趣意書	〃
第41期第13回理事会 (2021年12月1日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第12回理事会議事録の確認	〃
第41期第14回理事会 (2022年2月15日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第13回理事会議事録の確認	〃
	3. 2022年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みについて	〃
第41期第15回理事会 (2022年3月24日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第14回理事会議事録の確認	〃
	3. 役員候補者選挙における電磁的方法の導入について(細則改正、社員総会提案)	〃
	4. 第42期理事選候補者について	〃
	5. 日本気象学会の各賞のあり方検討を踏まえた日本気象学会細則等の一部改正について	〃

このほか、理事会に、①ウィズ/ポスト・コロナ時代の大会のあり方検討WG、②財政改善検討WG、③日本気象学会各賞のあり方検討WGを置き、それぞれ大会開催形式の検討、財政状況の把握と改善の検討、表彰の内容・対象の点検・検討を進めた。

### (3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年1回、理事長が招集して開催することとしている。

#### 第41期第2回支部長会議

日付：2022年2月15日

議題：2021年度支部活動報告

2022年度支部活動計画

秋季大会の取組・準備状況

2022年度以降の大会開催形式について

### (4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な方に理事長が委嘱する。2021年度は開催していない。

### (5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。以下に2021年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

#### ・ 気象災害委員会

気象学会HPに、気象災害特設ページを開設し、災害をもたらした気象現象に関する会員による分析・解析、関係学会や関係機関における調査・解析や災害調査の結果を、災害直後からポータルとして一覧できるサイトの運用を行っている。また、防災学術連携体におけるシンポジウムでの講演、WEB研究会での発表などの活動に参画している。

#### ・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実、障害対応に加えて、オンライン秋季大会を支援し、クラウドアカウントの発行やメーリングリスト作成等会員に対するサービスを充実させている。

以上